



TITLE:

米國の新關税法につきて

AUTHOR(S):

高橋, 康順

CITATION:

高橋, 康順. 米國の新關税法につきて. 經濟論叢 1923, 17(1): 120-135

ISSUE DATE:

1923-07-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/128041>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號一第

卷七十第

行發日一月七年二十正大

論叢

賣上税の缺點・・・・・・・・・・法學博士 神戸 正雄

私經營統計概論・・・・・・・・・・法學博士 財部 靜治

文化的認識と歴史的認識・・・・・・・・・・法學士 恒藤 恭

時論

農村問題と其の救濟策・・・・・・・・・・法學博士 河田 嗣郎

說苑

『諸國民の富』のダブリン版に就て・・法學博士 河上 肇

歴史派經濟學發達の徑路・・・・・・・・・・法學士 山口 正太郎

公娼の前借金に就て・・・・・・・・・・經濟學士 岡崎 文規

中世末期に於ける村落の結合を論ず・・・・・・・・牧野信之助

雜錄

米國の新關税法に就て・・・・・・・・・・法學士 高橋 康順

新マルサス主義英語通俗書解題・・理學士 山本 宣治

アダム・スミス生誕二百年記念會記事・・・・・・委 員

雜 錄

米國の新關稅法につきて

高 橋 康 順

米國關稅制度的回顧 北米合衆國の關稅制度は大體に於て保護貿易主義を以て一貫し、唯だ政黨勢力の消長、各種階級の利害關係によりて其程度を異にしたるのみ。米國が英國より獨立したる當時は各州隨意に關稅を賦課したりしが、一七八九年各州間の關稅を廢し國境關稅制を確立したるものなり。

一八一二年の英米戰爭以來米國に於ては國庫收入主義と國產保護主義と相俟つて高率なる關稅制度を布けり。即ち一八一六年には平均從價三割三分にして二四年には三割七分となり、二八年には四割五分の重稅となれり。然れども一

八三三年以來少しく緩和せられ殊に一八四六年に於ける、ウオルカーの關稅改革によりて平均從價二割五分に改められ、次で一八五七年には平均從價二割に下れり、是れ當時の自由貿易の思想に影響せられたるものと見るべし。ウオルカーの關稅改正の要點は、

- (一) 有稅品目を八級に分ち各級の稅率を五分、一割、一割五分、二割、一割五分、三割、四割、十割と定め
- (二) 金屬、金屬製品、羊毛、毛織物、毛皮、紙、硝子等主なる輸入品を從價三割綿、布は從價二割五分とし
- (三) 製茶、コーヒー等を無稅とし
- (四) 稅表に掲げざるものを從價二割とし
- (五) 要するに平均率は二割五分に減率せり

又一八五七年の關稅輕減の要點は

- (一) 有稅品目を七級とし四分、八分、一割二分、一割五分、一割九分、二割四分、三割とし平均一割とせること
- (二) 免稅品の増加したること等なり

然るにこの結果歐洲諸國よりの輸入額に増加し北部の工業は到底その壓迫に絶えずなりぬ。時恰も南北戰爭の勃發となり、六五年四月北部大勝して戰局を告ぐるや年來の主張たる保護貿易

主義は米國の國是と決したる次第なり。

是れより先き一八六一年にはモーリル税法 (Morrill Tariff) なるもの兩院を通過して先づ一八四六年の關稅率に復舊せしが時恰も南北戰爭に際したれば增收の急を告げたるを産業保護主義の實現によりて戰爭中引續き四回の關稅引上を斷行し、其局一八六四年には遂に有稅品目千四百五十種平均從價四割七分六厘に嵩まれり、次いで一八八三年には一時平均從價三割八分迄引下げられたれども、間もなく一八九〇年には保護主義として理想的なる「マッキンレー」關稅法現はれ平均從價四割八分六厘に嵩まれり其要點を見るに

- (一) 纖維工業、陶磁器、硝子等保護を要すべきものは増稅し
- (二) 鐵、銅の如き既に保護の必要なきものは稅率を低減し
- (三) 砂糖の如く外國より大部分輸入するものには稅率を低くし
- (四) 炭鐵業を新に興すの目的を以て稅率を高くし
- (五) 農産物の輸入稅を高くしたること

に在り。一八九四年民主黨の下に於て改正を行ひたるウイルソン關稅法は世人の期待するが如き自由主義を採る能はず、僅に平均率を四割一

分に減じたるを羊毛の輸入稅を全廢したる等のみなり。次で一八九七年共和黨の下に於て「デングレー税法」出現し遂に平均從價五割四分五厘なる未曾有の高稅率となり保護主義の色彩は更に一層著しくなれり。今その要點を擧ぐれば

- (一) 羊毛輸入稅を復活し毛織物關稅を引上げたること
- (二) 鐵及銅の輸入稅は更に之を輕減したること
- (三) 砂糖にして輸出獎勵金を受けて輸入するものに對しては、輸出獎勵金と同額の附加稅を課したること

而して其附屬規定として互惠主義の制度は注目し、即ち

- (A) 米國よりの輸入品に對し他國に比し不法不均等の輸入稅を課する國に對しては一定の貨物に限り大統領をして一定の稅率を適用するの權限を認め
- (B) 葡萄酒、火酒、三鞭酒等の貨物に限り通商局より互惠讓歩を受けたるときは大統領をして特に輸入稅の減免を爲すを得せしめ
- (C) 同法實施後二年を限り五ヶ年を期限として大統領をして互惠的に輸入稅を輕減したる國の貨物に對して、國定稅率を二割輕減するの權限を認め
- (D) 米國船舶によらざる輸入品は所定稅率外更に一割を加ふ、

但し米國船舶に對し斯る取扱を爲さざる國の船舶に對しては此の限に在らず

(E) 米國の船舶又は原產國若は輸出國の船舶に依らざれば一切輸入することを得ず但し(D)と同じ

(F) 輸入原料に依る輸出品は百分の一を減じて戻稅す

然るに「デングレー稅法」は過重にして而も時勢に適せざる一般的保護稅制なること漸く認めらるゝに至り、一九〇八年十一月選舉の結果再び共和黨の勝利に歸じタフト大統領となりしが、

一九〇九年四月下院を通過せる「ペイン」案同七月上院を通過せる「オルドリツチ」案との折衷案なるもの兩院協議會に於て成立し、同年八月六日より實施せらる。之を「ペイン、オルドリツチ」稅法となす。同法は大體「デングレー」關稅法と同様なるが、其の異なる點は

- (一) 稅率に付ては奢侈品の稅率を増加し日用品の稅率を輕減したる結果平均稅率は四割一分二厘となりたること
- (二) 複稅率制を採り同法一章に規定する稅率を最低稅率とし之に二割五分を附加したるものを最高稅率とし、米國貨物に對し不利益なる待遇を爲さざる國の貨物に對しては最低稅率を適用し、然らざるものには最高稅率を適用すること
- (三) 比律賓との間の關稅を撤廢すること

此頃米國に於ける物價騰貴特に甚しく、從て又一般に生活の困難著しきを加へしが、これ全く此間に於ける保護政策の増長の結果なりとして批難の聲起り一九一二年の大統領改選には民主黨の勝利となり、ウィルソン起つに及んで翌一九一三年の關稅改革を見るに至れり。是れを今回の關稅改正まで施行を見たりし「アンダーウッド」法となす。

今その大要を見るに

(一) 日用品食料品の稅率減免したること

例パン、ビスケット、小麥、小麥粉、肉類、鹽、牛乳、鶏卵—無稅

羊毛—八割なりしを一割八分

燐寸—二割七分なりしを一割四分

大麥—四割四分なりしを二割三分

米—五割四分なりしを三割三分

(二) 奢侈品は減率を輕度に止め又は増率したること

例酒類、烟草、下等刺繡品の幾分減率

上等刺繡品—増率

毛皮、未製寶石類—新に從價一割課稅

(三) 原料品稅率—減免をなしたること

例銑鐵、鐵板、石炭、コークス、セメント、黃麻、亞麻、

粗製羊毛、家畜類の無税

其他のもの著しく減率

(四)製造品の或物を無税とせること
從來の獨占的製品例へば軌條、裁縫機械「キヤツシュール
シスター」「タイブライター」、製靴機械

(五)砂糖、粗製羊毛製品に付ては直に之を無税とすることに反
對ありし爲め、左の特別規定を設けたること

砂糖 一九一四、三、一日迄は舊通從價四割八分五四

一九一四、三、一日以後は三割六分二五

一九一六、五、一日以後無税

粗製羊毛 一九一三、一二、一日迄舊通從價四割三分六一

一九一三、一二、一日以後は無税

羊毛製品 一九一四、一月迄舊稅率其後は新稅率

(六)從價主義を一層徹底したること

(七)平均稅率は二割七分とせられ

(八)差別關稅制を設けたること

米國法により登録したる船舶を以て輸入する一切の貨物に
對しては所定關稅率の百分の五を輕減す。

米國新關稅法に就て

爾來歐洲大戰を経て最近共和黨再び政權を獲るまで根本的關稅法の改
廢は企てらるゝことなく經過し來りしが、一九
二〇年十二月下院歲入委員長フオードニーより

雜錄 米國の新關稅法につきて

農產物及特殊綿製品に輸入禁止の高率關稅を課
し、輸入増加物價下落に苦みつゝある農業家畜
業を救済すると同時に國庫收入の増加を計るの
目的を以て緊急關稅法案の提出あり、兩院を通
過したるも時の大統領の拒否する所となり不成
立に終れり。

然るに新大統領ハーヂングの就任を機とし再
び同様の法案を提出し兩院に於て修正の上通過
し、大統領の裁可を経て一九二一年五月二十八
日より之を實施することとなれり所謂緊急關稅
法即ち是れなり。

其の主要なる點を摘記せんに

(一)稅率の引上(主要なるもの)

	從來の稅率	改正稅率	増加割合
精米一封度	一仙	二仙	二倍
玄米	八分の五仙	一仙四分の三	約三倍
糙米	八分の三仙	四分の三仙	二倍
落花生皮を去らるもの	八分の三仙	三仙	八倍
落花生皮を去りたるもの	四分の三仙	四倍	四倍
椰子油	無	一ガロン三仙	
大豆油	無	三仙	
棉子油	無	三仙	

雜錄 米國の新關稅法につきて

第十七卷 (第一號 一二四) 一二四

落花生油	一ガロン六仙	同	二六仙	四倍強
豆類	六十封度二五仙	一封度二仙		約五倍
特種上等 純織物	從價七、二分の 一より三〇パー セント	從來の稅の外 更に一封度に 付七仙増加		

其他麥、麥粉、セセライナ、玉蜀黍、馬鈴薯、玉葱、レオン、牛、羊、生羊肉、棉花、羊毛の稅率をも引上げたなり

(二) ダンピング防止條項

大藏大臣が外國商品の「ダンピング」が行はれ居り又は行はれんとするの危險あり米國工業に有害なる影響を及ぼすものと認めたるときは該商品の輸入に際し「ダンピング」の防止關稅として輸出國の市價より輸出價格を控除せる料料を徵收す

(三) 從價稅賦課に關する條項

- (1) 從價稅の賦課は商品の通常の輸出價格と輸出國に於ける市價との中其の大なるものに依る
- (2) 大藏大臣は年四回外國貨幣の換算率を公告す、關稅の徵收に當り外國貨幣を內國貨幣に換算する必要があるときは右公告率による但し右公告率と輸出當日紐育に於ける換算相場との差が五分を越ゆる時は後者による

(四) 染料及特定化學工業品の輸入制限

三ヶ月間 Sodium-nitrite 染料、エールタール製品 Synthetic-organic-chemicals の輸入を禁止す、但し國內消費實際の必要に基き大藏大臣の許可を経たるものは此の限にあらず。

而して本案は初め五月二十八日より向ふ六ヶ月間效力を有するものとされども、後「法律を以て別段の定めを設けざる場合は一九二二年二月一日迄其效力を存續す」と修正されしが、其後再び法律を以て別段の定めを設くる迄その效力を生ずとして一般關稅法の成立迄有效なるものとしたるなり。更に一般關稅改正の計畫熟し一九二一年六月二十九日下院歳入委員長フオードニーより草案を下院に提出し、直に歳入委員會の審議に附せられ七月六日下院本會議に提出せられたり。該關稅法案は大體に於て一九〇九年の共和黨案即ち「ペインールドリツチ」法を骨子とし。之に幾分戰後の産業及貿易政策を加味したるものなり。

今下院案の注目すべき點を見るに

(一) 染料工業保護に關する條項

三年間染料工業保護のため其の輸入監視權並染料輸入業者免許權を關稅委員會に與へたり。

(二) 報復的關稅に關する條項

米國稅率よりも高率の關稅を課する諸國に對し報復的稅率を課するの權限を大統領に與へたり。

(三) 互惠的關稅に關する條項

爾後三年間大統領に互惠條約を以て締約國に對し本法規定の稅率を變更するの權限を與へたり。但し右條約の期限は該條約批准の日より起算し五年以内たるべきものとす。

(四) 價格算定に關する條項

本條項は輸入品を原產地に於ける買入價額に依ることなく輸出當時米國主要市場に於ける類似品の市價に據りて定めむとするものなり。

(五) 英語商標に關する條項

各種商品には英語商標を附するを要す。

(一)に就ては前述緊急關稅法に於て輸入制限規定を同法施行後三箇月間即ち八月二十六日迄有效としたる處後も更に三ヶ月間延長したるが遂に

又緊急關稅法存續中之を有效としたり。是れ安價なる獨逸染料の輸入により米國染料製造業の衰退を見るべき虞ありたるを以てなり。其後上院財政委員會に於ては輸入禁止條項を設けたりしも、上院は之を削除したるところ両院協議會に於ては實質上右委員會案と同一の規定を復活したり。然るに協議會案の討議に附せらるゝに當り、民主黨議員 Gannett は染料輸入禁止條項

を不當とし同法案を再協議に附すべきことを提議したるが、下院農業團を中心とする議員及紐育州選出議員之に賛成し一七七對一三〇票を以て右提議を可決したり。而して下院が協議員に與へたる訓令は、染料條項を削除すべしと謂ふに在のりたり。其結果染料に對しては單に課稅することに最後の決定を見たり。

(二)は米國の稅率よりも高率の關稅を課する諸國よりの輸入品に對しては報復的稅率を課することとし、(三)の互惠的稅率協定に關しては最初左の條項を設けたり。

第三〇一條 大統領ニ於テ互惠的通商ノ確保ヲ目的トシ外國

ト通商條約 (Commercial treaty) ナ締結シテ締約國ニ對シ

米國品ノ輸出ヲ計ラントスルニ當リ、本法規定ノ稅率ヲ低

減シ若クハ無稅トスルヲ以テ有利ナリト認メ且該條約ガ上

院ノ批准及ビ議會ノ協賛ヲ經タルトキハ、締約國ノ承認ス

ル商品ニ對シテハ該條約規定ノ稅率ヲ適用スルモノトス。

第三〇三條 大統領ニ於テ互惠的通商ノ確保ヲ目的トシ本法

通過三年以内ニ外國ト協約 (Agreement) ナ締結シテ、締約

國ニ對シ米國品ノ輸出ヲ計ラントスルニ方リ、五年以内ノ

期間本法規定ノ稅率ノ二割以内ヲ低減スルヲ有利ナリト認

メ、且該條約ヲ公布シタルトキハ爾後締約國ヨリ輸入ヘル

商品ニ對シテハ、協約規定ノ期間内協約規定ノ稅率ヲ適用ス、大統領ハ U. S. Tariff Commission ナシテ右協約ノ締結ニ必要ナル調査報告ヲナサシム。

然るに上院財政委員會に於ては(二)に就て「米國外國貿易に對し差別的待遇を與ふる國よりの輸入品に對し附加關稅を課すること」の規定を残したるも、(三)互惠條約に關する規定は之を削除せり。結局この項は最後に於て削除せらるゝの結果を見たるが、(二)に該當するものとしては後述の如き決定となりしものゝ處、此の報復的稅率の制定と謂ひ、互惠條約と謂ひ之を一面より見れば明に差別的待遇、閉鎖的政策にして米國の傳統的政策たる門戶開放機會均等の主義に相副はざるものと謂はざるを得ず。(四)の價額算定に關する條項に就ては、輸入品を原產地に於ける買入價額によることなく、輸出當時米國主要市場に於ける類似品の市價によりて定めんとするものなるがこれに就ては各方面に於て反對あり、且つその實行方法に就ても不勘危まれたる次第なり。其所謂輸出品の評價方法として其の

輸出ありたる日に於ける同種又は類似品の卸賣價格を標準とすると謂ふも、何によりて其卸賣價格を定むべきや外國爲替相場の不平衡と米國生産品の多様なるとに依り、稅關はその欲する所に從ひ苛重關稅を課するに至るべく或種の貨物に對しては輸出禁止と同様の效果を生ずべし、斯くて尙ほ外國貿易を維持し得べきやと謂ふに在りたり。一方共和黨員中にも本關稅法の通過を促進せしめんとする運動ありて、其の障礙となるべき部分の修正を大統領に申出でられたるものありたるが、或は下院關稅法案より「アメリカン、バリユエーション」の條項を削除し送狀價格を基礎とすべしとするもの、或は特に保護を要する場合に課稅標準として「アメリカン、バリユエーション」を適用するの權限を行政部に付與すべしとするもの等の修正意見現はれたるが、上院財政委員會に於ては價格算定に付原則として外國價格を採用し、外國品と競争の地位に在る貨物が米國內に於て生産せらるゝ場合に於て、其の競争上外國價格を評定の基礎とす

ること能はざる時は、該米國產品の米國に於ける販賣價格を以て評價の基礎となすの權能を大統領に與へたり。(即ち例外として American Valuation を採用したり)。而して結局この條項は關稅増減條項として左の如く修正決定を見たり。

第三百十五條 a 一定貨物ニ就キ本法所定ノ關稅ガ米國ト主

タル競爭國トノ生産費ノ相違ヲ平準スルニ足ラスト認メタルトキハ、大統領ハ布告ヲ以テ稅番ノ變更、稅率ノ増減ヲ命ズルコトヲ得、右布告ハ三十日ヲ經テ之ヲ實施ス、但右稅率ノ増減ハ本法所定ノ稅率ノ五割ヲ超ユルコトヲ得ズ。

b 前項ノ方法ニヨルモ生産費ノ相違ヲ平準スルニ足ラズト認メタル時ハ、大統領ハ右ノ事實并當該貨物ヲ公示ス。此場合ニ於テハ該貨物ニ對シテハ米國ニ於ケル販賣價格ヲ以テ從價稅ノ課稅價格トス。

前項ノ場合ニ於テ從價稅率ハ生産費ノ相違ヲ平準ナラシムルニ足ルモノタルヲ要ス。但本法所定ノ稅率ヨリ五割以上ノ輕減ヲナスコトヲ得ズ(本項ハ比律賓「バージン」諸島「グアム」及「タタイル」ニ適用セズ)。

c 生産費ノ相違ヲ認定スルニ付テハ大統領ハ、(イ)米國ト主タル競爭國トノ勞銀原料ノ價格其他ノ生産條件ノ相違、(ロ)米國市場ニ於ケル内外品賣却價格ノ相違、(ハ)外國生産者ガ政府其他ヨリ受クル利益、(ニ)其他ノ競爭上ノ不利ヲ考

察スルコトヲ要ス。

而して大統領は本條所定の生産費相違の調査は米國關稅委員會をして爲さしむることを要し、右調査の結果によるにあらざれば大統領は本條の布告を發することを得ずとの制限を設け、且つ大統領は有稅品を無稅品に無稅品を有稅品目に移し、又は課稅の様式(Form of duty)を變更することを得ずとの規定を設け居れり。尙ほ特別稅規則を左の如く規定せり。

第三百十七條 大統領ハ布告ヲ以テ左ノ場合ニ於テハ當該外國ノ產物ニ對シ、特別稅(New or additional duty)ヲ課スルコトヲ得

a 米國品ヲ特定國ニ於テ處分シ又ハ外國ヲ中繼トシ若クハ外國ヨリ再輸出スル場合ニ、米國ノ品ニ對シ外國產ノ同様ノ產物ニ對シテ等シク加ヘサル不當ノ課稅規則、又ハ制限ヲ設ケタル場合特定國ニ於テ關稅噸稅手續料及諸規則制限禁止等ニ關シ法律規則慣行ニ依リ直接又ハ間接ニ事實上米國商業ニ對シ差別的待遇ヲナス場合

b 從來米國品商業ニ對シ區別的待遇ヲ爲セルノミナラズ右布告後モ區別待遇ヲ繼續シ、又ハ程度ヲ高ムル場合ニハ當該國ノ特定品ノ輸入ヲ禁止スルコトヲ得

c 右布告ハ大統領ガ合衆國ノ利益ヲ合致スト認メタル場

合ニハ、當該國品全部又ハ一部ニ適用ヲ擴張スルコトヲ得而シテ公共ノ利益ニ從ヒ大統領ハ之ヲ修正、廢止、停止ヲ爲スヲ得

次に上述財政委員會案(二)に代はる左の規定を見たり。

d 特定國ニ於テ前項ノ差別的待遇ニヨリ米國ノ産業ニ對シ不利益ヲ加フルノ事實ヲ認メタル場合ニ於テ、公益上適當ト認メタル場合ニ、大統領ハ布告ヲ以テ從價五割若クハ其相當額ヲ超エサル範圍ニ於テ、右不利益ニ對抗シ得ベシト認ムル特別稅ヲ公布スルコトヲ要ス、右布告後三十日ヲ經過シタルトキハ該外國ヨリ輸入スル該貨物ニ對シテハ前記特別稅ヲ課ス、若シ布告中ニ本條B項ニヨリ輸入ヲ禁止スル旨ヲ命シタル場合ニハ其輸入ヲ禁止ス。

特ニ國外米國商業ニ對シ前項ノ不平等課稅若クハ差別的待遇ヲナシ居レルコト、又ハ特定産業所在國以外ノ外國ガ不平等課稅若クハ差別的待遇ヲ爲ス結果、該産業ガ利益ヲ受ケ若クハ受ケルコトアルベキ事實ヲ大統領ニ於テ認メタル場合ニ於テ、前記ノ特別稅賦課ニヨルモ右不平等課稅若クハ差別的待遇ヨリ生ジ、又ハ生ズルコトアルベキ利益ヲ有效ニ排除セズト認定シ、且公益上適當ト認メタルトキハ大統領ハ布告ヲ以テ全部若クハ一部當該産業ノ產物タル貨物ヲ孰レノ外國ヨリ輸入スル場合ニ於テモ、之ニ對シ從價五割若クハ之ニ相當スル額ヲ超エサル範圍ニ於テ右利益ニ對抗シ得ベシト認ムル特別稅ヲ課スヘキコトヲ命スルコト

ヲ要ス、右布告ハ三十日ヲ經テ之ヲ實施ス。

と謂ふに在り。關稅増減に對し甚しく汎き權限を大統領に與へたれば、今回の米國關稅法は全く伸縮自在に稅率の増減をなし得る結果となるべし。

以上はその初め本案の下院に提出せられたる時の重要問題に就てその經過の大略を説述したるものなるが、更に遡つて該下院案の稅率に就きて瞥見するに、舊稅率に比し相當に引上げられたるものも不尠即ち左の如し(括弧内は舊稅率)生絲及硫黃は依然無稅にして樟腦は二割五分(一割度一仙五仙)陶磁器は無色のもの三割五分有色のもの四割(前者一割五分後者三割五分一五割五分)木製家具二割五分(一割五分)米は叔一割度一仙(一割度四分の三)玄米一割度一仙四分の(一)一割度一仙四分の三(白米一割度一仙(二)熟花生はnut Shelled 一割度一仙八分の三仙)Shelled 一割度四仙(四分の三)大豆一割度一仙四分の(一)一仙(木綿類三割三分(七分五厘より三割迄)花筵一平方碼三仙(二)二仙二分の(一)絹織物一割度五十七仙半乃至四弗(四割五分)絹ハンカチーフ三割三分の(一)四割一五割)絹製品三割五分(四割一五割)麥稈眞田は無色のもの一割三分(一割五分)有色のもの一割七分(二割)齒刷

毛豬化粧刷毛三割五分(三割五分)其他のもの三割三割五分
人形其他玩具四割(三割五分)「フリース」類四割二分(六割)

一般關稅法案は下院提出後全員委員會の討議に附せられたる處、本案を提出せる共和黨は舊關稅法實施以來米國貿易の趨勢は常に輸入超過を示し順調ならず。歐洲戰爭以後漸く輸出貿易の盛況を見るに至りたるも、今や戰爭終結し低廉なる貨銀を以て生産せる外國商品は米國市場に充溢するに至るべきを以て、此際關稅法を改正し生産業を保護せざるべからざる所以を主張し、民主黨は本案の如き重稅を課するは、徒に一般消費者を苦め一部の生産業者を利するに止り、戰後經濟上の秩序未だ恢復せざる今日、關稅法を改正するは其時期にあらざる所以等を力説し、一九二一年七月十四日を以て一般的討議を終結し、夫れより課稅細目に關し討議修正の上同二十一日全部終了し本會議に於て議決の上、同日上院に回付せられたり。因に本邦に關係を有する商品中修正ありたるは、樟腦に對する課稅を粗製及天然品一封度一仙、精製及合製

品一封度六仙(原案二割五分)大豆一封度一仙四分の三(一仙四分の二)木綿類三割二分三分の一(三割三分)「レース類」四割五分(四割二分)と變更したる類なり。

染料保護に關する規定は削除せられたり。

爾後關稅法案は専ら上院に於て研究中なりしが、一九二一年八月上院の審査未了の儘議會休會となりたるが、休會明けの議會に於ては租稅法案を先きにし、關稅法案は之れを後廻しとすることに決したるを以て、關稅法案の討議は意外に遅延したり。

一九二二年四月十一日豫て上院財政委員會に於て審議中なりし關稅案は上院に報告せられたり。所謂上院財政委員會案なるもの、特色は、下院案に於て所謂「アメリカン、バリュエーション」を採用したるを止めて、價格算定に付原則として、外國價格を採用せることはなり。即ち下記委員會案稅率として列記するもの、下院案に比し寧ろ引上となれるものもあれど、從價稅の價格算定に就ては右區別を生じたるものなることは

注意を要する所なり。尤も外國品と競争の地位にある貨物が米國內に於て生産せらるゝ場合に於て、其競争上外國價格の評定の基礎とするこ

と能はざる時は、該米國產品の米國に於ける販賣價格を以て評價の基礎と爲すの權能を大統領に與へ、例外として「アメリカン、バリユエーション」を採用したることは既に述べたる所の如し。其他上述a)互惠條約に關する規定を削除せること及びb)米國外國貿易に對し差別的待遇を與ふる國よりの輸入品に對し附加關稅を課すること以外に於て、(一)一定の範圍及條件の下に大統領に稅率を變更する權能を與へたること、(二)不正競争を防止するの規定を挿入せること、(三)染料輸入特許主義を本法成立後一年間とせること等はなり。同案が從價稅の基礎を米國價格(以下AVとす)に係らす原則として外國價格(以下FVとす)に依ることとしたるは實際支拂ふべき稅額を豫知し得ざるより生ずる取引上の不安を除去する上に大なる利益あるのみならず、同案の從價稅率は全體に於て下院案に比し低率なる

も、反之從量稅率中には却て下院案よりも高率となれるものあり。殊に農産物に多し。今我對米重要輸出品に付注意すべき點を細說すれば左の如し。

- (一)日本關係絹織物は從量稅を原則とし(其率下院と同)唯だ從價五割五分(下院案はAV三割一分)以下に降るを得ずとす從價稅の場合には下院案に比し僅に三「パーセント」高となれる割合にして、本稅率引上運動の激烈なりしに不拘之以上に引上無かりしは輸入業者側の運動奏效したるものと謂ふべし。
- (二)陶器は無地四割五分繪付五割磁器は無地六割繪付七割に變更(舊稅率に比し一割乃至一割五分の増加)、玩具は七割に引上げらる(同上三割五分の増加但し「セルロイド」製品は六割)。
- (三)燐寸は下院案に比し二倍(「フグロス」十二仙)となれり。是れは米國製造業者の運動により、一時二十五仙引上ぐる噂ありたる位なり。
- (四)貝鈕釦「ライン」毎に二仙プラス從價四割なるが、右は舊稅率の從價四割五分又は五割五分に比し著しく高率にして、譬へば鮑貝には從價二十割高瀬貝には十二割に相當するものゝ課せらるゝものあるべし。高價の貝鈕釦は尙ほ忍ぶべしとするも、格安のものは到底輸入の見込立たずせられたり。
- (五)花蒔は下院案と同じ、野草蒔はAVの二割六分よりFVの六割に變更、之を下院案と比較するに若しAVを米國製品の價格とすれば稅額半額せられたる次第なるも、米國市場に於ける本邦

品の價格とすれば本案と大差なし。

(六) 盤纏諸AVの二割六分よりFVの二割五分に變更、米國品が本邦品より却て安價なるを以て、此變更は特に我に有利となるるにはあらず。該關稅に對しては紐育及桑港常業者の熱心なる盡力ありしに不拘奏效せざりし次第なり。

(七) 刷毛は從價五割五分に變更（下院案はFVにて見積り約七割）舊稅率より二割増せり。

(八) 椰子油（下院案對度二仙より四仙に）大豆油（同二仙より三仙に）落花生油（二仙半より四仙に）何れも稅率引上げられたるも、輸入後三年以内に食料品以外のもの、製造に供せられたる證據ありたる時は輸入稅を免ぜらる。之に依れば東洋品は無稅にて主として石鹼製造の爲め輸入し得るに至る譯なり。

右上院財政委員會案に對して紐育邊の新聞紙は舉て反對の態度を採り、下院案と比し「アメリカン、バリユエーション」の原則廢止せられたる外、何等推賞に値する點なしとし、内外財政經濟上の安定せざる今日、關稅法の改正は之を後日に延期するの得策なるを主張するに一致せしものゝ如し。殊に從來共和黨政策の擁護に努めたる「トリビューン」「ハラルド」等が孰れも他と同様の社説を掲げたるは注目しに値する所なり。

上院財政委員會案は更に修正を加へられ、八月十九日四十八票對二十五票を以て上院を通過せり。今また上院通過法案に付き、我重要輸出品に對する關稅を便宜上主として財政委員會案と比較すれば、羽二重は五割五分、薄荷一封度五十仙、絹「ハンカチーフ」及絹綿「ハンカチーフ」（緣取らざるもの五割五分、緣取りたるもの六割）は委員會案の通り可決、澱粉（一封度三仙）及玩具（七割）は同案と大體變更なく、大豆油は委員會案の一斤三仙を採用したるも但書を削除せり。陶磁器に就ては委員會案（無地六割色物七割）を採用したる上、二割五分以上の Calined bone を含有する場合には、無地物從價五割色物五割五分を課せらる。落花生に就ては、下院案皮脫一封度四仙皮付三仙を復活し、花薔は麥稈を以て製したるもの（一平方碼三仙）に關する限り委員會案に同じ。Tissue paper は財政委員會案八斤以下とあるを、六斤以下（一封度六仙及一割五分に改め、八斤以上十二斤半以下とあるを六斤以上十斤以下（一封度五仙及一割五

分に改めたるが稅率は委員會案を踏襲せり。眞田は委員會案末段の五割とあるを、六割に改め刷毛は委員會案五割五分とあるを何れも四割五分に改め、貝釦に關しては從量稅率は下院案(二哥一ライン一仙四分の三)を復活し賦課せらるべき從價稅は委員會案に四割とあるを二割五分に輕減せり。

偕て上院を通過したる關稅法案と下院を通過したる案とは其間に、二千四百三十六箇條の多きに亘り異なる點を有し、上下兩院協議會は十七日間の永きに亘り是等の相違點を審議し、其結果大體上院案を承認することに決したるを以て、協議會にて決定したる案即ち協議會案は九月十二日下院に報告せられたり。協議會案の稅率中上院案を變更したるもの左の如し。

大豆油一斤二仙半、澱粉一斤に付一仙四分の三
砂糖五十度以上七十五度以下一斤に付一仙百分
の二十四とし、右を越ゆるものは一度を増す毎
に一斤に付一仙の千分の四十六、燐寸小函百本

以下入一グロスに付八仙百本以上のもの千本に
付一仙の四分の三。

下院に報告せられたる關稅法案協議會案は九月
十三日會義の討議に附せられたる處、前に染料
輸入禁止の項に於て述べたるが如く、兩院協議
會は同法案中にボタツシュに關稅を課すること
と、及外國製染料の輸入を禁止することの二項
を挿入したるが、先に下院は染料輸入禁止の項
を否決し、又た農業關係筋議員はボタツシュの
課稅は肥料の價格を倍加することゝなるやも計
られずと稱しこれに反對し居たる處とて、同法
案を再協議に附すべきことを提議したるが、一
七七對一三〇票を以てこの提議を可決し、右染
料、びボタツシュの項を削除せよとの訓令を添
へて、下院は兩院協議會案を協議會に返付した
り。依て同法案は再協議に付せられ兩院協議會
は染料及ボタツシュに關する上下兩院の原案を
妥協させ、ボタツシュを無稅とし染料に稅を課
することに修正せり。越えて十六日下院は九〇
對二百十票を以て兩院協議會の報告したる關稅

法案を可決したり。因にボタツシユに關しては上院案は財政委員會案より其の但書を削除したるものを採用したるが、協議會案は大體に於て右委員會案を採用したるも、但書中五年を三年に改めたるものなり。

而して二十日終に新關稅最終案は上院を通過し、一九二二年六月二十九日下院に提出されて以來一年三ヶ月を閲し、其間史上未曾有の政治的爭鬭を経たる本法案は一九二二年九月二十一日愈々大統領の裁可を経たる次第なり。

米國新關稅法に於て輸入稅を設置しあるは改正前の稅法と同じく左の分類となり居れり。

- | | |
|--------------|-----------------|
| (一)化學藥油及ベイント | (八)酒精葡萄酒及其ノ他ノ飲料 |
| (二)土器陶器及硝子器 | (九)綿製品 |
| (三)金屬及金屬製品 | (一〇)大麻亞麻及黃麻并其製品 |
| (四)木材及木製品 | (一一)羊毛及羊毛製品 |
| (五)砂糖糖蜜及其製品 | (一二)絹及絹製品 |
| (六)葉烟草及製造烟草 | (一三)紙類及書籍類 |
| (七)農產物及食料品 | (一四)雜品類 |

にしてその稅番は改正前稅法の三百八十有餘なりしに比し、一千四百六十に及び更に稅目の細

分を爲し居れり。重なる品目に就きて從來無稅品の有稅品となりたるものを檢するに、蟹肉の從價一割五分、鱈(乾魚)の一封度一仙四分の一從來有稅にして無稅となりしものに樟腦油(從來は從價二割)あり。茶、繭、屑絲(熨斗絲除外)、生絲は依然として無稅にして改正前と變りなし 其他に就ては大部分稅率の引上を見たる次第なり。

今多少重複の嫌あれども本邦に關係ある主な品目の新舊稅率を比較し見るに左の如し。

絹織物(舊四割五分より新五割五分)即ち前共和黨政府時代の率に復舊したるものなり。絹織物は本邦重要輸出品たる羽二重絹緋等特に米國に於て聲價大なるを以て、同國の需要狀態より見て關稅の一割引上は一時的に影響多かるべきも、時の經過と共に漸次復舊し得べしと雖も我國の對米絹織物輸出額は大正八年六千二百萬圓大正九年四千百萬圓大正十年三千三百萬圓大正十一年(六月迄)千二百萬圓と漸次減少の傾向を示し居る際とて、今回の關稅引上は相當注目に

値するものなり、勿論漸減の原因は主として米國內の絹織物工業の發達に基くものと思惟せらる。陶磁器(舊無色のもの一割五分有色のもの三割五分乃至五割五分より新前同六割及七割)及玩具(舊三割五分より新七割)の引上は爲替の關係上共に獨逸等の製品を目標としたるものにして、右の結果日本工藝品は獨逸等の製品に比し製産費遙に大なるに不拘、後者と同一の高率關稅を課せらるゝは相當の打撃なるべし。

貝卸(舊二割五分乃至四割五分より新一ライン一グロス一仙四分の三と二割五分)は野草薺舊一平方碼二仙半より新四割)蟹罐詰(無稅より新一割五分)燐寸(舊三仙より八仙)と共に其影響を蒙るもの主として本邦品なり。蟹罐詰に就ては本品と競争の地位にある加奈陀蠟罐詰を依然無稅に止めたることは、本邦よりの輸出に不尠不利を及ぼしたるものと謂ふべきなり。乍併元來本品は我が國の特産品とも謂ふべきものにして、米國に於ける需要總額の約九割を充し居る狀況なれば、今回の課稅によりて俄にその

輸出額に大變動を來すが如きことなかるべし。

其他刷子は舊三割五分より新四割五分に、花薺は舊一平方碼に付二仙半より三仙となり、大豆油棉子油は緊急關稅法に於て何れも一ガロン二十仙なりしもの、一封度に付一は二仙半となり一は三仙となれり。尙ほ新舊稅法何れに於ても有稅品なるものにて稅率の据置となりたるものに菓子油(一ガロン六仙)除虫菊(一割)薄荷腦(二封度五十仙)屑綿及屑綿絲(從價五分)テールクロース(絲拔又は絛りたるものを除く)(三割)模造バナマ(六割)眞田(漂白又は染色せざるもの、一割五分、漂白又は染色せるもの二割)等あり。

米國新關稅法は個々の品目に就て之を見れば相當に高率となりたるものもあり。殊に課稅基礎を外國評價より米國評價へ直すの權能を大統領に與へ居る條項あれば、若しこれが適用を受くるに際會せば、その打撃も不尠と思惟せらるゝ所なり。唯だ乍併由來我國の主なる對米輸出品は概ね日本の特産品にして、他國品との競争

激烈なるものは比較的少く、其引上率は米國に於ける消費者に轉嫁さるゝ可能性多きのみならず、從て所謂米國品の生産費との相違を平準するための増率條項の適用を免るゝもの多かるべきを以て、左程憂ふるを要せざるものと信ず。

上述大統領の有する關稅率増減の權能、及び課稅査定標準として、外國評價を米國評價に變更するの權能行使に就ては、關稅委員會專らその機關となり、その調査報告に依つべきものとせるが、兎も角も新稅法によりて稅率が絶えず上下するに至る非難及び米國評價に伴ふ困難に就ては關稅政策上大に考究すべき問題に屬するなり。